

なかの 区議会だより

No. 210 平成20年(2008年)11月23日

編集・発行／中野区議会

〒164-8501 中野区中野4-8-1
電話3228-5585 FAX3228-5693
Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp
ホームページ http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/



江古田獅子舞(「第33回中野まつり」から)

第3回 定例会

平成19年度決算を認定

区議会は第3回定例会で、平成19年度決算を認定しました。また、「平成20年度中野区一般会計補正予算」など区長提出19議案、議員提出6議案を可決しました。

第3回定例会は、9月24日から10月24日まで開かれました。

初日から3日間、16人の議員が区政課題について、一般質問を行いました。

この定例会では、平成19年度中野区一般会計など5会計の決算の認定のほか、学校体育館の耐震補強工事の経費などを計上する「平成20年度中野区一般会計補正予算(第2次)」や、「株式会社中野サンプラザ」が所有する「株式会社まちづくり中野21」の株式の取得および「株式会社まちづくり中野21」への追加出資として13億7500万円を追加計上する「平成20年度中野区一般会計補正予算(第3次)」など、計19件の区長提出議案を審議しました。そのうち14件を全会一致で、5件を賛成多数で可決しました。また、「地方消費者行政の抜本的拡充及び法制度の整備等を求める意見書」など、計7件の議員提出議案を審議し、そのうち6件を全会一致で可決し、1件を否決しました。陳情については、5件を採択し、1件を不採択としました。

議案に対する討論

議案の審査にあたり、次の議員が討論を行いました。

《議案》

平成20年度中野区一般会計補正予算(第3次)、サンプラザ地区に係るまちづくり整備の方針について、株式会社まちづくり中野21の株主総会における議決権の行使について

賛成討論 白井 秀史 (公明)

◆反対討論

岩永 しほ子 (共産)
奥田 けんじ (民主)
むとう 有子 (無所属)
近藤 さえ子 (無所属)

◆賛成討論

林 まさみ (無所属)
食の安全確保とミミムアクセス米の輸入中止を求める意見書

決算審議の状況

平成19年度の一般会計、用地特別会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計の各歳入歳出決算は、9月26日に区長から提案され、40人の全議員を構成員とする決算特別委員会に付託されました。

決算特別委員会では、はじめに、18人の議員が決算全体の総括質疑を行った後、総務区民、厚生、建設、文教の5つの分科会で、分野ごとに審査を行いました。

平成19年度 各会計決算額 (対前年度伸び率)

■一般会計			
歳入	1,096億9,614万円	(14.4%)	
歳出	1,065億 913万円	(15.9%)	
■用地特別会計			
歳入	2,319万円	(182.2%)	
歳出	2,319万円	(182.2%)	
■国民健康保険事業特別会計			
歳入	317億4,088万円	(7.9%)	
歳出	316億6,031万円	(8.6%)	
■老人保健医療特別会計			
歳入	219億9,664万円	(△4.0%)	
歳出	219億8,871万円	(△3.4%)	
■介護保険特別会計			
歳入	159億5,303万円	(4.2%)	
歳出	156億3,549万円	(4.2%)	

10月15日の本会議では、委員会での審査経過を報告した

平成19年度決算に対する討論

決算の審査にあたり、次の議員が討論を行いました。

◆賛成討論

奥田 けんじ (民主)
ひぐち 和正 (自民)

一般会計歳入歳出決算、国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

◆反対討論

山口 かおり (共産)

主な掲載記事

区政をただす……	2～5面
決算を問う……	5～8面
決算に対する各会派の見解……	8面
可決した議案・意見書……	9面
陳情の審議結果……	10面

中野区議会ホームページをご利用ください

中野区議会では、いち早く区民のみなさまへ情報をお届けするため、ホームページを開設しています。会議録、委員会資料、議員紹介、区議会からのお知らせなどがご覧いただけます。ぜひご利用ください。

中野区議会ホームページURL <http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/>

みんなでみてね 「わたしたちの中野区議会」キッズページ

中野区議会ホームページのキッズページでは、議会のしくみをわかりやすく説明しています。ホームページの「わたしたちの中野区議会」の中に掲載しています。

◆委員の選任◆

9月24日付で、佐伯利昭議員(民主)が、議会運営委員になりました。

第3回定例会

一般質問

区政をただす

「健康福祉都市なかの」に
ふさわしい健診にせよ

自由民主党議員 山崎 芳夫

今年度、健診事業の大幅な見直しが行われ、35歳から39歳は区独自の健康づくり健診、40歳から74歳は健康保険の特定健診、75歳以上は後期高齢者健診を実施しているが、健診項目は制度により異なる。昨年の区民健診と比べると、受診対象外になったり、健診項目から外れた検査もある。区民の健康増進や疾病の早期発見・早期治療の観点から、健診項目を検討・追加し、「健康福祉都市なかの」に見直すべきではないか。

区 長 後期高齢者健診は広域連合から委託を受けて実施している。他の健診の項目追加については、区の財源で独自に対応すべきことがあるか十分に検討していく。

二輪車の駐車場を確保せよ
原動機付自転車や自動二輪車は利便性の高い乗り物として

学校再編計画の改定は
課題を踏まえて検討を

公明党議員 白井 秀史



学校は地域社会の核として期待されているが、地域から小学校も中学校もなくなることにすれば、影響が大きい。また、小学校で統合を経験した児童が中学校でも統合となることは配慮が必要だ。中期以降の学校再編計画の改定にあたっては、これらの課題を踏まえて検討すべきでは。

教育長 学校再編計画の改定については現在検討中であり、できるだけ早期に案を示

区 長 ごみ発生抑制や減

て広く普及しているが、平成18年に駐車違反の取り締まりが強化され、二輪車ユーザーからは「街に駐車場所がない」という不満の声を多く聞く。区内に二輪車駐車場を積極的に整備すべきではないか。

区 長 二輪車駐車場設置の相談は増えており、今後、整備が進むものと考えている。区としては助成制度のPRに努めていく。

消費者行政の充実を図れ
一度契約した人を何度も訪問し、次々に契約させる「次々販売」にだまされる高齢者が多い。悪質商法は未然防止



二輪車駐車場

量に効果的な施策であり、区民の理解を得ながら取り組むべき課題と考える。会見では、区の姿勢や課題、隣接区との関係などについて説明した。

長寿健診の充実を

長寿（後期高齢者）健診については、区内で8割以上の自治体が基本健診項目に検査項目を独自に追加実施している。胸部X線、心電図、貧血検査などを導入すべきでは。

区 長 後期高齢者健診は広域連合からの委託実施であり、国の特定健診の基準どおりである。健診項目を増やす

が重要だが、①区は対策を講じているか。②消費者センターは相談や情報提供など幅広い消費者行政を担っているが、区民に十分に認知されていないのではないか。

区 長 ①町会・自治会、民生・児童委員、社会福祉協議会など関係機関と連携し、情報提供に努めている。②消費者センターの取り組みについて積極的に周知に努める。

高齢者健診の無料化と
健診項目を充実せよ

日本共産党議員団 来住 和行



高齢者ほど病気の早期発見、治療が大切だ。①70歳以上の区民の健診は無料から500円となったが、無料にすべきでは。②75歳以上の後期高齢者健診でも心電図、胸部レントゲン、尿酸などの血液検査、眼底検査を行うべきでは。

区 長 ①健診は、医療費と同様に受診者の一定の自己負担で制度がとられている。現行の負担額は妥当なものと考えている。②健診項目について、区独自で対応すべきことがあるか検討していきたい。

家賃助成で若者を支援せよ
低賃金の不安定雇用が広が

区 長 ①健診は、医療費と同様に受診者の一定の自己負担で制度がとられている。現行の負担額は妥当なものと考えている。②健診項目について、区独自で対応すべきことがあるか検討していきたい。

保育園待機児数増加を問う
3月に廃園となった東中野、住吉両保育園への通園可能地域の待機児数は、東中野保育園の定員規模である。区立保育園を27園まで廃園し、公的責任を放棄して、民営化保育園と認証保育所、家庭福祉員

区 長 ①現在実施中の事業は、応募が少なく、営業継続が困難な事業者もでている。今後は、誘導重点地域・業種を設けるなど、商店街の戦略的な展開にも配慮し、集客が見込める個店には創業期に助成制度が活用できるよう、制度見直しを検討したい。②イベント支援と併せて、商業者の経営感覚や商店街のマネジメント力を向上させる取り組みを充実するべきと考える。③個店の経営努力だけでなく、商店街が一体となり、面的な経営戦略を持つて取り組むことが必要と考える。商店街と連携・協力しながら、多様な支援策の検討を進めていく。

商店街活性化支援のため
独自の空き店舗対策検討を

民主クラブ 酒井 たくや



①商店街が抱える課題の一つに空き店舗対策がある。現在区が実施中の商店街地域コミュニティ等推進事業は利用が少ないと聞く。かつて実施

した魅力ある店舗支援事業を進展させ、「わが町にはこういう店がほしい」というような、地域や商店街の要望にこたえられる新たな空き店舗対策を考える必要があるのでは。

で一時保育事業を開始し、今後も、専用室整備による実施を支援する。②必要性は認識するが、職員配置、施設改修を要するため、現時点では困難である。療育センターアポロ園で緊急一時保護を実施しており、今後の建て替えの中で、事業充実を検討する。

区 長 ①現在実施中の事業は、応募が少なく、営業継続が困難な事業者もでている。今後は、誘導重点地域・業種を設けるなど、商店街の戦略的な展開にも配慮し、集客が見込める個店には創業期に助成制度が活用できるよう、制度見直しを検討したい。②イベント支援と併せて、商業者の経営感覚や商店街のマネジメント力を向上させる取り組みを充実するべきと考える。③個店の経営努力だけでなく、商店街が一体となり、面的な経営戦略を持つて取り組むことが必要と考える。商店街と連携・協力しながら、多様な支援策の検討を進めていく。



東中野小学校

東中野小学校跡地施設活用に関する声の反映
東中野小閉校後の跡地に関しては約三年間の暫定活用とし、10年計画改定の中で本来用途を整備する予定と聞いている。①地域説明会で、副区長は「跡地は売却しない、マンション建設もない」と発言したが、現在もさまざまな

今後も着実に実施していく。中小業者への支援を進めよ
原油・原材料費高騰で区内中小業者の経営は深刻な状況だ。①07年度に0・4%から0・5%に引き上げられた経営支援特別資金の本人負担率は引き下げるべきでは。②区融資の返済猶予や相談窓口の開設など、個別具体的な支援策を検討すべきでは。

区 長 ①平成19年度の利率は0・3ポイント上がり、区と利用者2対1の負担割合で本人負担利率を0・5%とした。現在、引き下げの考えはない。②専門相談員の商工相談を毎日実施している。経営資金の支援は、毎年度、社会経済状況を踏まえ融資メニューを検討し行っている。

区 長 ①平成19年度の利率は0・3ポイント上がり、区と利用者2対1の負担割合で本人負担利率を0・5%とした。現在、引き下げの考えはない。②専門相談員の商工相談を毎日実施している。経営資金の支援は、毎年度、社会経済状況を踏まえ融資メニューを検討し行っている。

噂が消えず地域は不安で一杯だ。売却はしないという認識でよいのか。②東中野四・五丁目地域に必要な屋内スポーツ活動の場、すなわち体育館は恒久的に整備される認識でよいのか。③教職員寮は東中野小跡施設活用と一体整備されるのか。④統合新校の通学路には、万全の安全対策が必要だ。整備状況はどうなっているか。

能との関連から、より地域にふさわしい形で屋内スポーツ活動の場の確保を図っていく。③東中野四・五丁目地域に必要な機能として検討を行う。教育長 ④ガードパイプ設置はほぼ完了し、通学安全指導員の配置箇所増加も検討している。また、歩行者用信号を、青信号の残時間表示が可能なものに替えるよう警察に要請し、来年度交換予定との回答を得た。安全対策は行政の責任として保護者や地域と連携してしっかりと対応したい。

妙正寺川治水対策への

区を考えを問う

自由民主党議員団 大内 しんご



近年、短時間で記録的な豪雨が降ることにより都市型水害の被害が増えており、区民の不安は増している。①中野区が進める「河川激甚災害対策特別緊急事業」の進捗よく状況は。②環状七号線から西の妙正寺川上流域の治水対策について、都営鴛の宮アパ

程度の進行状況である。②調節池の整備は決定したが、区としては調節池の地上部を活用できるよう、都と協議を進めている。未来ある子どものためにワクチンの公的助成を

未来ある子どものためにワクチンの公的助成を

おたふくかぜ、みずぼうそうの有効な対策であるワクチン接種は任意接種というのが日本の現状である。既に公的助成を行っている自治体もあり、公的助成の実施が医療費

認定こども園に十分な支援を①平成22年開始の認定こども園だが、予定されている施設改修について、実際使用する運営事業者の意見を聞いているのか。②不慣れな点も多い運営事業者のため、区独自の支援や補助を行ってみたい。



妙正寺川改修工事

区長 ①運営事業者の意見、要望を聞きながら調理機器の配置などを進めている。

②開設当初の保育環境を整えるため、独自の補助を2年間行うことを考えている。また障害児を受け入れた場合の補助制度の創設を検討している。

突発的な集中豪雨対策を進め、区民の安全確保を

公明党議員団 南 かてひこ



今年8月10日の集中豪雨で妙正寺川の水量が三谷橋付近で護岸の上端までと80センチとなった。①この際、環状七号線地下調節池で妙正寺川から取水が初めて行われた結果、水害が防がれたと考えるが区の見解は。②ケーブルテレビ上の河川水位情報にみられる時間差を、ほぼ正確な区

ホームページの防災気象情報流すことで改善すべきでは。区長 ①今回1000㎡を取水したことにより、調節池下流域の水位上昇も特になく、流量の負担が軽減され治水安全度の向上が図られたと考えている。②河川水位情報における時間差解消のため配信方法を検討していきたい。

子どもたちの安全のため学校耐震化を早急に進めよ

文部科学省の調査によると中野区の学校耐震化率は23区中最下位とのことである。区は学校の耐震補強工事を進めているが、子どもたちの安全と避難所としての整備のため、耐震診断Bランク(耐震性能は比較的高いが、補強が望ましい)の学校に対しても耐震化を前倒しで実施すべきでは。

区長 学校施設の耐震化は中野区耐震改修促進計画で

平成27年度までに完了する予定であったが、Bランクの学校施設については前倒しを行い、23年度までにすべての耐震化を図る。ホタルの自然羽化に向け、区として環境整備に努めよ



江古田の森公園ピオトープ

多様な生態系が保たれた場所化、そのために必要な専門家の育成について区はどのように考えているか。

区長 自然繁殖は確認できていないが、まずまずの成果だった。公園全体のピオトープ化は難しいが、ピオトープに関する研修の機会を積極的に設けていきたい。

今年度開始のホタル事業により江古田の森公園ではホタルが飛翔し、区民が鑑賞に訪れた。区の計画では3年後の自然羽化を目指しているそうだが、初年度の結果や公園全体のピオトープ(人が関与し

働きがいがあり利用しやすい介護保険制度の実現を

日本共産党議員団 せきと 進



③3年ごとの制度見直しの度に介護報酬が引き下げられ、介護職従事者の賃金の低さは深刻だ。訪問介護員の6割が非正規雇用で、調査では平均時給は1千121円とあるが、実際の話を聞くと実質の時給は700円、単一事業所のみでの年収は100万円未満であるという。国もこの問題を人材不足にもつながっているという認識に立ち、次期介護報酬について審議している。区は、どう考えているのか。

を迎え、障害者福祉から介護保険へ移行した結果、家事援助時間は減り、通院介助や週一回の買い物も打ち切られるということが中野区であった。障害者が安心して65歳を迎えられる区の状態をどのように認識しているのか。

区長 ①区としても、都市自治体の意見を十分に踏まえ適切に介護報酬を設定するよう、全国市長会を通じ要望している。今年7月には、特別区長会で国へ要望を行ったところである。②障害者が必要とする支援内容を、介護保険サービスで受けられない場合や不足する場合は、個々の

②厚生労働省の通達では、一律に介護保険制度を優先とはしていないが、障害者が65歳の支援や補助を行ってみたい。区長 ①運営事業者の意見、要望を聞きながら調理機器の配置などを進めている。②開設当初の保育環境を整えるため、独自の補助を2年間行うことを考えている。また障害児を受け入れた場合の補助制度の創設を検討している。

まちづくり推進の人材は区が育成せよ警大跡地や中野駅などの再開発が進められる中、区は今年5月、(独)都市再生機構(UR)と覚書を交わし、区内のまちづくり推進にあたり、情報の共有、人材育成・人的交流、事業推進など幅広い連携協力関係を構築した。①覚書の法的地位、拘束力については諸説があり、判断としては契約と同等か弱いのか、区の見解は。②存続が危ぶまれるURに頼るのではなく、必要な人材は、区の中で育成



警察大学校等跡地

今後の区財政運営を問う

自由民主党議員団 伊藤 正信



新学習指導要領を区民に説明せよ

世界同時株安、円高、原油などの物価高騰など、区の基幹的な収入である都区財政調整交付金や特別区税に大きな影響を与える今般の状況について、区はどのように分析し対処していくのか。

区長 区の歳入見通しも厳しいものになってくると分析している。今後、区内産業の活性化や雇用創出などとともに、区民生活向上のための事業を行い、将来の財源を増加させる施策展開を行っていくことが大事であると考えている。

多様な生態系が保たれた場所化、そのために必要な専門家の育成について区はどのように考えているか。

特別支援教育の充実を

特別支援学級に通う児童・生徒と他の児童・生徒との交流は、障害のある児童・生徒の自立や社会参加への意識が高まるとともに、障害のある児童・生徒に対する理解にもつながると考える。区内の弱視学級では保護者を含めた交流が行われた。このような交流の機会をもっと多く設けていくべきではないか。

新学習指導要領について、在籍中に新制度に変わる学年では、今までの学習内容との違いが出てしまうのではないかと不安の声がある。教育委員会はどうに対応するののか。

教育長 現在、多くの特別支援学級と通常の学級において交流や共同学習を行っており、また、都立の特別支援学校との交流も行っている。今後も障害の特性や保護者の意

すべきと考えるがどうか。区長 ①覚書は、一定の法律効果の発生を目的とした契約行為である。②課題が多岐にわたり、現在の職員体制では十分に対応しきれないことも生じると考えている。課題に的確にこたえ、職員の職務能力を養うためにも、URや民間の持つノウハウなどを活用することが重要と考えている。

向に配慮しながら一層の交流に努めたい。

地球温暖化防止に向け

区施設にLED照明の導入を

ながる照明の普及のため、率先して本庁舎や区施設、街路灯などにLED(発光ダイオード)照明の導入をすすめるべきではないか。

区はCO₂排出量削減につ

区 長 LED照明につい

旧中野刑務所の正門は

区として保存せよ



公明党議員団 江口 清二郎

旧中野刑務所は、戦前・戦中・戦後の変遷を経て、多年にわたる区民運動の成果として移転され、跡地に下水処理施設と平和の森公園を整備してきた。①法務省矯正研究所東京支所の移転計画にあわせて、区は、野方小学校と沿袋小学校の統合新校用地として取得する方針を示したが、進捗よく状況はどうか。②矯正研修所内に保存されている旧中野刑務所の正門は、区として保存すべきでは。

①山手通りの拡幅整備は計



旧中野刑務所の正門

画より遅れていないか、完了予定はいつか。②中野坂上交差点付近の風害対策は植栽で対応すると言うが、植栽はごく一部しかない。都や関係団体は責任を持って行うつもりがあるのか。区は、再度、関

中野坂上西側の青梅街道にかかる歩道橋を撤去し、横断歩道設置を求める要望書が、地元から区・都・警視庁に出されている。地域住民の意向を踏まえて対応すべきでは。

区 長 歩道橋の撤去については、都や中野警察署に打診しているが、都からは、当該歩道橋は利用者も多く、直ちに撤去するのは難しいとの回答を得ている。今後、地元の要望も把握しながら、引き続き関係機関と協議していく。

「中野駅周辺まちづくり」 駅南口の活性化を図れ



自由民主党議員団 内川 和久

「中野駅地区と中野駅南口の整備構想案の検討」では、新たに西口改札と南北通路の整備、駅周辺からのアクセスの向上が描かれている。①中野三丁目地区では駅前ゾーンを整備して駅前空間をつくり、駅へ直接アクセスできる構想があるのでは。また、利用にあたって、地元住民が気軽に利用できる範囲や利用料の設定が必要ではないか。②社会復帰センターの整備には、地域から不安の声があがっている。十分に理解されるよう区は説明責任を果たすべきではないか。また、障害者の方々が安全に通える経路を考えてはどうか。③ピオトープを存続させる計画だが、昆虫や小動物が住居に侵入するなど近隣に被害が出ている。今後、管理はどのようにするのか。

区 長 十分な社会的仕組みができあがっていない大変重要な問題だと認識している。必要なサービスの整備を進め、包括的な地域ケアのネットワークづくりを展望して進めていきたい。

区 長 療育センターアポロ園で児童デイサービスおよび緊急一時保護について準備を進め、学齢期以上の人については、江古田の森保健福祉施設と対応を協議し、実現を図りたい。

医療的ケアを必要とする人への支援の充実を



無所属 佐藤 ひろこ

経管栄養や呼吸器管理などの、医療的ケアを必要とする障がい児・者が増えている中、地域で共に生きていけるよう、福祉施設や医療機関などが連携した、地域のケア体制を充実していくことが必要と思うが、区の考えは。

現在、医療的ケアを必要とする人が利用することのできる一時保護やショートステイが区内には無いが、今後の実現の方法を区はどのように考えているか。

安全で安心な質の高い 学校給食の維持に努めよ



無所属 むと 有子

経費削減目的で学校給食調理業務の民間委託が始まり、現在38校で17社が受託している。7月、野菜洗浄は5回すべきたが2回のみ、箸はこすり洗ひすべきだが、かごに入れたまま洗浄など仕様書の「安全・衛生及び調理業務等作業基準」が守られていないことが発覚した。これは委託契約違反だ。全校の業務遂行確認・検証をすべきではないか。

区 長 仕様書と異なる取り扱いが一部見られたが、全体としては良好な業務であり、違反とは考えていない。検証

生活保護受給者の休日緊急医療受診を確保せよ

調査は毎年行っている。

8月、生活保護受給者が急な歯痛で休日当番医を訪ねたが、生活保護法の非指定医療機関であることを理由に診察を断られた。休日の急病患者のための制度であり、診療拒否はあってはならない。再発防止策を講じるべきでは。

区 長 非指定医が生保受給者の診療を行った際の診療報酬請求事務の案内を行った。

長期継続契約の拡充を図れ

自由民主党議員団 いでい 良輔



区の施設の管理や清掃業務を担う区内事業者の団体から、「毎年入札による契約のため、契約できないことを想定すると従業員の雇用は不安定となり、特に障害者を採用したくても積極的に行えない。」との話を聞いた。経営の安定が確保できない状況が、障害者の雇用にも悪影響を及ぼしている。①清掃業務や学校給食業務などで長期継続契約を行

い、区内事業者の経営や雇用の安定を図る区は多い。中野区も長期継続契約できる業務範囲を拡大すべきでは。②今後の具体的なスケジュールは。区 長 ①長期継続契約には、質の高いサービスを安定的、効率的に調達できるメリットがある。総合評価方式などにより適正な競争を確保しながら、長期継続契約の拡充を進めていく。②今定例会中

に方針を示し、議会での議論を踏まえ第四回定例会で規則改正を報告し、来年1月から施行できるようにしたい。

新型インフルエンザへの 医療対応を問う



新型インフルエンザ模擬訓練

①新型インフルエンザが発生した場合、区は保健所などを発熱センターとし患者の対応にあたることにしている。被害の拡大を最小限に抑える必要があり、罹患者に直接接する医療従事者に対する予防や二次感染を防ぐため、マスクの備蓄など、どのような準備をしているのか。②鳥取

市では20万市民に20万枚のマスクを備蓄していると聞く。区もマスクの備蓄を段階的に増やしていくべきではないか。区 長 ①発生初期には、流行防止を主眼に、医療従事

者に必要な防護具を備蓄することとしている。防護服やN95マスクなどを35人の3週間分、約700セット用意している。②一般区民の分までは備蓄していないが、国や都の対応も踏まえ、区としてのどのような備蓄をすべきか、今後検討していきたい。

他区より多い 副区長3人制の意義を問う

無所属 近藤 さえ子



現在、中野区は副区長3人制であるが、①「小さな政府」を目指す中、税収が豊かでもない区にとって、他区と比べて多い3人の副区長が必要なのか。②副区長が専門性を生かせるよう、地方自治法に基づいて区長の権限を委任し、速やかな政策判断ができる体制を構築するべきでは。

区 長 ①総務部長などがないのも中野区だけであり、全体的に見てほしい。②委任はしていないが、副区長は全庁調整や緊急重要課題など、効率的な経営体制を担い、迅速な意思決定を実現している。調査結果を政策に反映させよ

調査結果を政策に反映させよ

区は政策研究機構を設立し、その調査結果から高齢者問題や低就業率など区の課題が浮き彫りになった。高額をかけ調査だけでは意味がない。速やかに実行・解決するため、職員による実行チームを立ち上げるべきでは。

区 長 調査結果を10か年計画の改定の基礎資料として活用し、各所管部で施策化や事業化を検討していく。

区有施設のシックハウス 検査を義務化せよ

無所属 つばい えみ



シックハウスは、建物内の室内空気汚染によりさまざまな健康障害を引き起こす。①区民が安全に安心して利用できるように、学校や保育園、区役所など、毎年の定期的な検査を義務化してはどうか。②検査を行った場所や家具などに、誰が見ても安心できる

ように検査済証のシールを貼り、啓発していくのはどうか。区 長 ①大事な課題と認識しており、建物の施工中、施工後に検査している。また、子どもが使用する施設は定期的に、他の施設も必要に応じ検査している。②検査済を証する仕組みを検討していく。

AEDを区民が使いこなせる環境づくりを

AED(自動体外式除細動器)は、区内119カ所に設置されているが、その使用方法を区民は熟知していない。操作方法などを映像で表示できる機器を設置し、使い方をPRすることが必要では。

区 長 一定の効果は期待できるが、場所や経費などの面から難しいと考えている。

東中野小学校跡活用案の 策定過程に区民参加の場を

無所属 林 まさみ



学校再編の先行事例となる東中野小学校跡の活用案に対しては、意見交換会やパブリックコメントだけでなく、策定過程に、地域合意を得る場を作るべきではないか。

や実情は、所定の手続きだけでなく、広報や、地域担当との連絡を通じて配慮したい。家庭ごみの有料化には行政努力と市民の合意を

区 長 東中野四・五丁目地域には、必要な機能確保すべきと考える。地域の意見

「ごみゼロプラン06」を策定した中野区は、ごみ減量の大きな効果を生み出す新たな

平成19年度 決算を問う

総括質疑 決算特別委員会

決算特別委員会では、10月1日から6日までの4日間、18人の議員が決算全般について、質疑を行いました。質疑の項目と主な内容は次のとおりです。

1 篠 国昭 (自 民)
2 教育問題について
3 生活保護費について
4 子どもの医療対策について
5 10か年計画の改定について
6 上鷺宮のまちづくりについて
7 その他

1 平山 英明 (公 明)
2 ごみ問題について
3 子ども関連施設等について
4 教育行政について
5 防災対策について
6 消費者行政について

1 長沢 和彦 (共 産)
2 2007年度決算と区政運営について
3 中野サンプラザ問題について
4 新しい中野をつくる10か年計画について
5 子育て支援について
6 野方小と沼袋小の統合について
7 民間作業所への支援について
8 都市計画マスタープランについて
9 その他

1 佐伯 利昭 (民主 克)
2 人事院勧告について
3 株式会社まちづくり中野21の運営状況等について
4 不当要求行為に対する職員の責務と危機管理について
5 中野駅北口広場について
6 その他

1 佐野 れいじ (自 民)
2 平成19年度中野区財政指標上に見る健全性について
3 江古田の森保健福祉施設について
4 区民健康マラソン大会の提案について
5 中野区立小中学校建物別の耐震改修計画について

1 小林 秀明 (公 明)
2 妙正寺川の河川激甚災害対策特別緊急事業について
3 動物と地域の共生について
4 子育て支援の拡充について
5 警察大学校等跡地の活用について
6 小中一貫校について

1 かせ 次郎 (共 産)
2 水害対策について
3 警大等跡地、中野駅周辺再開発について
4 介護保険事業計画策定について
5 地域包括支援センターについて
6 健診について
7 小児救急医療について
8 (仮称)区民活動センターについて
9 その他

1 のづ 恵子 (民主 克)
2 施設改修について
3 人材育成について
4 幼児研究センターについて
5 (仮称)区民活動センターについて
6 文化財調査について
7 その他

1 伊東 しんじ (自 民)
2 中野サンプラザについて
3 新学習指導要領について
4 施設白書について
5 その他

1 久保 りか (公 明)
2 介護保険特別会計について
3 健康診査・がん検診について
4 エイズ等性感染症予防普及について
5 狂犬病の予防・動物の適正飼養について
6 災害対策について
7 教育ビジョンについて
8 児童館の耐震について

1 ひぐち 和正 (自 民)
2 中野駅周辺のまちづくりと商店街について
3 住民税の納税について
4 環境対策について
5 学校再編における避難施設あり方について
6 中野区の建築確認申請と工事請負契約について
7 苦情やトラブル・悩みの相談窓口について

1 飯島 謹一 (公 明)
2 補正予算の諸問題について
3 緑のまちづくりについて
4 震災時事業継続計画の策定について
5 保育園入所待機児対策について
6 自然エネルギーの活用について
7 その他

行財政

10か年計画見直し

篠議員 育児の社会化は、安価な労働力を求める経済界、働きたい母親の都合優先で、子どもにとつての最善の利益という視点が欠けている。乳幼児の健全な発育には、母親とのふれあいが大切である。10か年計画の見直しにあたっては、ただ区民ニーズにこたえれば良いというのではなく、そうした視点から目標設定すべきではないか。

答 ひとつくちに区民ニーズと言っても、その内容は人それぞれであり、公共政策としてどうあるべきかを常に判断しながら捉えていきたい。

住民福祉の充実

長沢議員 07年度は、区民増税と負担増の中、財調基金25億円を積み立てたのは問題だ。補正予算で低所得者支援などの住民福祉を充実させる

- 北原 ともあき** (自民)
- 1 古紙の集団回収について
 - 2 職員数と行政サービスについて
 - 3 防災対策について
 - 4 郷土資料の収蔵について
- 佐藤 ひろこ** (無所属)
- 1 区財政について
 - 2 福祉避難所について
 - 3 施設と道路のバリアフリー化について

- むとう 有子** (無所属)
- 1 情報提供と情報公開の徹底について
 - 2 中央中学校体育館(耐震性能Dランク)の耐震補強について
 - 3 学校給食調理業務委託について
 - 4 その他
- 近藤 さえ子** (無所属)
- 1 上野原スポーツ学習施設について

- いながき じゅん子** (無所属)
- 1 第3期中野区廃棄物減量等推進審議会と家庭ごみの有料化について
 - 2 その他
- 林 まさみ** (無所属)
- 1 環境への取り組みについて
 - 2 学校施設跡地等のまちづくりに

べきであった。区の見解は。

答 臨時的な増収で生じた収入を経常的な経費に充て続けることは、財政破綻を招きかねない。区民の暮らしを守る区政をつくる上で、基金は、年度間の調整機能を持ち、健全な財政運営を行うために重要であると考ええる。

財政指標に見る健全性

佐野議員 ①義務的経費の中で、特に扶助費は年々増加している。このままでは、財政が圧迫され財政構造を硬直化させる原因にもなる。今後扶助費に対してどのように対応していくのか。②土地開発公社の債務は実質的に区の債務となる。19年度の土地購入費が急激に増えているが、将来を踏まえ、身の丈にあった購入を考えるべきでは。

答 ①今後の扶助費の年度負担や、適正な給付のあり方、区の単独補助などの必要性を検討し、改善の努力をしていく。②財政的な破綻に陥らないよう十分検討していく。

契約制度

かせ議員 ①中小企業は、原油の高騰で厳しい状況にある。工事契約の前払金の支払い率を増やすなどの検討状況は。②総合評価方式では、区内業者に対する加算項目の追加などの要望があるがどうか。

答 ①入札・契約制度改革の基本方針で、検討途中のものと考えて検討している。②実施結果を踏まえ、加点のあり方を検討していきたい。

工事契約前払い金

ひぐち議員 区内中小の建設・土木業者は、資材高騰などの影響を受け、厳しい状況に置かれている。区の工事契約には前払い金制度があるが、支払い率や限度額が低いため、区の工事を受注しても、銀行からの借り入れを余儀なくされている実情がある。制度の拡充について検討中と聞くが、早急に結論を出すべきでは。

答 各事業者の経営体力をつけていただくことが本来の

姿と考えているが、前払い金制度の拡充は、社会情勢を踏まえ、早急に結論を出したい。

四半期ごとの事業報告

飯島議員 補正予算をめぐる諸問題を通じ、各事業部の部長が事業の執行状況をきちんと把握し舵取りする必要性が明らかになった。予算化されている事業について、実績報告を四半期ごとに行う必要があるのではないか。

答 補正予算への適切な対応からも、四半期ごとの状況把握の必要性は感じる。PDCAの進行管理とあわせ議論し、適切に対応していきたい。

区財政の危機管理

佐藤議員 決算審議にあたり報告された財政健全化判断比率はすべて基準を下回り、財政状況は健全であるというが、今後、土地取得や施設の更新、起債による公債費比率上昇、江古田の森施設の損失補償など注意すべき要素を抱えている。このリスクを把握

地域活動

古紙の集団回収

し、回避する決断は早期に必要と考えるが、区長の見解は。

答 外郭団体の経営上のリスクを把握し、適切な関与を行い、着実に運営していく。また、将来的な財政負担のリスク回避を総合的に進める必要があると認識している。

北原議員 中野区の古紙回収は地域団体が実施し、区からの集団回収報奨金が地域団体の活動費となり区民に還元されている。しかし、回収場所からの新聞の抜き取りが今年度すでに16件も起きており、回収量は前年同期と比べ1%減と聞いている。抜き取りによる回収量の減少は地域団体の活動に影響を与えるだけでなく、他区に誇れるこの制度を壊しかねない。早急に対応策を検討するべきではないか。

答 条例に罰則規定を設けることを含め、実効性のある防止対策を実践団体や警察とともに検討していきたい。

危機管理・防災

不当要求対策

佐伯議員 不当要求行為に屈することは、本来区に入るべきお金が入らなかつたり、不必要なお金を出すことになる。それにより、職員が精神的疾患に陥れば、区民にとつ

ては二重三重の損失になる。財団法人暴力団追放運動推進都民センターが実施する不当要求防止責任者講習会の、区職員の受講状況はどうか。

答 全管理職と希望者を対象とし、16年度に64人、19年度に88人の計152人が受講している。講習を通じ、危機意識の醸成、対応能力の向上に努めていきたい。

妙正寺川河川監視カメラ

小林議員 ①妙正寺川には河川監視カメラが設置されているが、情報提供はどのような方法で行っているか。②水位情報は警戒水位を超えないと携帯電話に配信されない。ゲリラ豪雨などへの区民の不安解消のため、河川監視カメラのライブ映像を、ホームページだけでなく、携帯電話で見られるよう工夫すべきではないか。

答 ①ライブ映像はホームページで、水位情報はホームページと携帯電話のモバイルサイトで配信している。②技術的、費用的なものを検証し、携帯電話でも見られるようにしていくべきと考えている。

妙正寺川水害対策

久保議員 鷺宮地域は平成17年に記録的な豪雨に見舞われ、甚大な被害に遭った。水害対策として整備予定の調節池であるが、①同量の豪雨を防ぐための程度の規模を予定しているか。②ふたがけをしない場合は防災空地の役割を担えるのか。③区民の生命と財産を守るため、水害に対して区の決意を示すべきでは。

答 ①必要な規模は把握していないが、50ミリ対応と聞いている。②震災と水災害が重なった場合、ふたがけをしないと調節池に洪水や汚物などが貯留され、避難場所としては利用できないと想定される。③整備が区の望む形で早期実現するよう全力を尽くす。

緊急地震速報

飯島議員 震災に備え、特定利用者に対する緊急地震速報を区も導入していかないと、非常時の対応が難しくなる。学校施設などに一日も早く導入し、対応マニュアルも整備していくべきではないか。

答 速報システムの情報収集と導入経費の調査を行っている。また、施設での対応策などマニュアル案を策定し、導入に向け今後、施設との調整を行うところまでできている。

防災要員住宅

北原議員 予測が難しく短時間で大きな被害をもたらす集中豪雨が増加しており、初動態勢の重要性が増しているが、区内在住の職員は全職員の24%しかない。①防災要員住宅の戸数と利用状況は。②家族用同居率が高過ぎる。入居基準を見直すべきでは。

答 ①単身用11世帯、世帯用7世帯で入居率は単身用が91%、世帯用が29%である。②入居基準変更の予定は現在ないが、防災対策の必要性を踏まえ検討している。

区有施設耐震改修計画

むとう議員 計画では再編

対象校は耐震性能Dランクでも応急補修しか行われない。①再編まで今後3年間も使用するDランクの中央中学校体育館の補修後の性能は向上したのか。②3年間も放置せず、直ちに計画を見直し補強工事をすべきではないか。

答 ①窓ガラス飛散防止と出入口改修を行ったが、Dランクは変わらない。②耐震改修促進計画の終了目標を、本計画では前倒ししている。中央中学校体育館は仮移転予定であり、ほとんど使用期間がない。本計画を見直す考えはない。

環境・清掃

ごみの減量化

平山議員 ごみを減量するためには、有料化よりも効果的な施策があるのではないかと。負担を強いるやり方ではなく、まずはサービスの向上により区民のごみ減量の意識向上を図るべきだ。現行よりきめ細かな回収、戸別収集は、ごみ出しの意識を深め、減量につながるのでは。

答 きめ細かな対応やサービスの向上により、ごみに対する区民の認識が高まるように、これまで以上に一生懸命取り組んでいく。

家庭ごみの有料化

いながき議員 第3期廃棄物減量等推進審議会答申に関連して、家庭ごみ有料化による30%のごみの減量効果が想定されているが、その数値の

根拠は何か。また、有料化による負担を公平にするため、ルールを守らないごみの不法投棄などを無くしてから、家庭ごみ有料化の議論を始めるべきではないか。

答 数値は審議会で行った試算による。有料化の前提条件にごみ出しルール・分別区分の徹底、資源化の推進があり、その仕組みづくりの必要性が審議会で提言されている。

子ども・家庭

子育て支援

平山議員 区は19年度、「子どもと家庭を支える地域づくり方針」を策定し、今後の子育て支援の考え方を示した。方針では、区内4カ所に地域子ども家庭支援センターを設置し、その下に乳幼児から中高生を対象としたU18プラザを中学校区9カ所に設置することだが、乳幼児を抱えベビーカーを押しての行動範囲は広くない。中野区が安心して子育てできるまちであり続けるために、U18プラザとして展開しない児童館については、転用や売却ではなく、乳幼児・未就学児や母親の子育て支援・交流の場として活用すべきではないか。

答 廃止された児童館施設については有効的な活用について検討する。また、乳幼児親子を対象に、地域で子育てひろば事業を展開していく。

保育園の待機児童解消

長沢議員 08年4月現在、保育園の待機児数は旧定義で259名もいる。区は認定こども園への転換などで待機児の解消を図っているが、保護者は認可保育園の入園を希望している。区の認識は。

答 認可保育園を希望していることは十分把握している。幼稚園・保育園の認定こども園への転換などの動向を踏まえ、中長期的な展望に立つて需給バランスを検討したい。

出産育児一時金制度の拡充

小林議員 若い世代にとって妊娠出産は、精神的にも経済的にも負担が大きい。この負担を地域で支えることが急務である。区は今年度から妊婦健診の公費助成を14回に拡充し、負担が大幅に解消されたが、出産費用は依然として大きな負担となっている。国や他区に先駆けて、出産育児一時金を35万円から40万円に拡大すべきと考えるがどうか。

答 出産費用は45万円から60万円程かかり、負担感は認識している。しかし、国保の出産育児一時金は23区の均衡を図るため、共通で35万円となっている。区独自の増額は難しいが、区民の負担と制度の安定的運営を勘案しながら検討していきたい。

幼児研究センター

のづ議員 幼児研究センターが開設され、「子どもの生活や遊びの状況と、意識に関する調査」を実施したとのこ

とだが、保護者が、客観的に日常を振り返ることができるよう、この調査結果を活用することができないか。

答 課題に対する保育士や幼稚園教諭の認識と保護者の認識のギャップなど、調査の結果見えてきたものについて、さらに掘り下げて調査研究を行い、生活や遊びに課題のある子どもについて、その課題解決策を探っていきたい。

保育園待機児対策

飯島議員 保育園の待機児を解消するには、私立保育園の建てかえの際に定員枠確保のための補助や、認証保育所でのゼロ歳児の空き枠の弾力的活用に対する支援など、さまざまな手法を研究し、対策を講じるべきではないか。

答 定員空き枠の弾力的運用や私立保育園建てかえに伴う定員拡大、私立幼稚園の認定こども園への転換の促進など総合的に実施していきたい。子ども育成活動の支援

林議員 東中野地域のよう

に身近に児童館や広い公園がない地域では、学校再編で学校が閉校されると子どもの居場所が失われてしまう。区は、育成団体を支援すると共に、積極的に子どもの育成活動と居場所づくりに取り組みべきである。区の考えは。

保健・福祉

民間作業所の移転改修支援

長沢議員 ①第1杉の子作業所は新体系移行に伴い、施設改修が必要となる。区は改修を支援すべきではないか。

②第4杉の子作業所は施設が狭いため、区の空き施設への移転と新体系移行後の事業にあわせた施設整備を望んでいる。また、すばる作業所・すばる工房は、利用者の増加で、通所希望者の受け入れができないなど、適切な処遇が行えないと聞く。各施設の早急な移転支援などを行うべきでは

答 ①愛育会と協議を進める中で、改修範囲や区の対応を検討していきたい。②施設改善などの要望は聞いている。障害者の福祉施設全体の課題として、対応を検討したい。

江古田の森保健福祉施設

佐野議員 ①開設当初は赤字、2年目から黒字の兆しがみえたというが、その理由は②経営が悪化した場合、この法人の債務を区は保証するのか。③いまだに開設されていない部分があるというが、契約の見直しが必要ではないか。

答 ①当初は職員採用が難しく体制が整わなかったため利用者の受け入れができなかったが、現在は職員数も確保し、入所者も増えている。②施設に対する融資資金などは

必要箇所については見直しを行っていきたい。

介護保険事業計画

かせ議員 ①今後策定する第4期計画では、高い利用料、特養ホームの入居待機者などの問題を改善できるのか。②第3期計画は達成できたのか。

③訪問介護の生活援助サービスは、同居家族の有無でサービスの提供を判断しているが、厚生労働省の通達にある一律機械的に判断せずに実態にあった評価を行っているのか。

答 ①充実が必要なのは、計画に取り込んでいきたい。②入所施設などは計画どおりであるが、地域密着型の小規模多機能型居宅介護施設は、事業者の参入が難しい状況である。③利用者の状態に配慮しサービス内容を決定しており、必要なサービスが受けられるように努めている。

小児救急医療

かせ議員 中野総合病院では、医師の体制が整えば小児二次救急医療が再開できると聞いている。新臨床研修医制度の導入により地方や中小病院に医師が不足したと言われているが、区の考えはどうか。

答 地域の基幹病院の診療休止は痛手であり、保健所長会では、医師臨床研修制度の見直しを働きかけている。

介護保険料の負担軽減

久保議員 ①17年、第2期介護保険事業計画の最終年度

に、区は介護保険料の上昇幅を抑えるため、基金の取り崩しを行った。19年度の介護給付準備基金の総額はいくらか。また今後も基金の活用は予定しているのか。②介護保険料の急激な負担増を避けるため、次期保険料については据え置きも視野に入れて、区民の負担を最小限にすべきでは。

答 ①平成19年度現在、11億9588万5257円である。基金の活用は保険料の改定とあわせて検討していきたい。②できるだけ保険料の負担増を小さくするよう努力していきたい。

都市整備

上鷺宮のまちづくり

篠議員 上鷺宮地区のまちづくりについて、平成16年から1年半をかけて、13回にわたり、まちづくりを考える会を開催し、議論を重ねた。今後、この経験をもとにして地区計画策定の取り組みを進めていくべきではないか。

答 地域住民の方々と検討した、緑豊かで住みよいまちづくりの考え方は、区が提案した道路計画部分を除き、今後のまちづくりに尊重されるべきものである。検討経過を踏まえ、十分に議論し、必要な変更・修正を加え、地域の合意に基づく計画を策定していきたい。

中野駅周辺まちづくり

かせ議員 中野駅周辺まち

づくりのコーディネート等業務をUR都市機構に07、08年度と委託しており、中野駅周辺の再開発に多額の費用がつか込まれる。①UR都市機構の見積額が適正であるかを確認するため、積算を行った部署はどこか。また、その積算根拠は。②委託直後に再委託の申請が区に提出され承諾しているが、再委託の内容は。

答 ①拠点まちづくり推進室にて、23区統一の積算基準により積算した。②業務遂行に必要な実務的な作業と認識している。

中野駅周辺まちづくり

ひぐち議員 中野駅周辺にペDESTリアンデッキなどを整備することで、人の動線と自動車動線が分離された安全で自由な空間ができる。南口には建て替え中の建物があり、接続部の段差などが生じないよう周辺の建物とも調整が必要ではないか。

答 交通環境の改善とあわせてペDESTリアンデッキを整備し、地盤の高さを改修する。周辺建物と調整を図り、ユニバーサルデザインに配慮した新たな東西南北の歩行者動線の整備を考えていく。

交通網整備

ひぐち議員 区南部から中野駅までの交通を充実するため、中野通りの拡幅整備の未実施箇所について、早期に着手すべきではないか。また、警察病院に行く場合、中野駅での乗り換えが必要で、不便である。高齢者も利用しやす

い交通システムとして、区南部から警察病院まで直接行けるバスを運行できないか。

答 中野通りの拡幅整備は、早期着手に向け、都に働きかける。中野駅をはさんで南部地域と北部地域を直接結ぶ路線がないため、バスを運行する会社要望を伝える。

教育

道徳教育

篠議員 今日の教育、保育の諸問題は、親が子どもに手をかけないで済むサービス産業化の流れを求めたところに原因がある。保護者の関心を高め、全員がかかわる機会を作るため、1学期に1回、弁当の日を作ってはどうか。

答 子どもたちの健全育成には保護者の役割が第一義的であり、学校と教育委員会の役割と責任を自覚して取り組んでいるが、お弁当の日については、議論が必要と考える。

野方小と沼袋小の統合

長沢議員 野方小に予定している沼袋小との統合新校の学級数は、統合時、16学級と見込んでおり、現在の野方小よりも多い。また、今後学級数の増加も予想されるが、普通教室以外を含め、必要な教室などの確保は可能なのか。

答 統合時に必要な普通教室は、他の用途で使用している部屋を改修し、確保する。他の部屋については、学校と相談しながら、新校の教育活

動に必要な部屋を精査する。

新学習指導要領

伊東議員 平成21年度から移行が始まる新学習指導要領で①家庭教育の充実に対する教育委員会の取り組みは。②新たに導入される小学校高学年の外国語活動に必要な外国人指導助手(ALT)の導入に対する区の方針は。

答 ①家庭での会話、命・自然の大切さ、他人を思いやる心、ルール・マナーの大切さ、正しい生活習慣、運動の重要性などの提言を通じ、取り組みたい。②担任を中心にごのようにALTを導入するか、指導力を持った人材の確保、そのための予算を含めて検討していきたい。

郷土資料の収蔵

北原議員 郷土資料や中野区にゆかりのある作家・文化人の資料の収蔵は、中野の図書館なくして考えられない事業だが、購入額は19年度52万円と、図書購入費全体の1%にも満たない。中野区ゆかりの資料収集は、数は少ななくてもオリジナルを集め、また、書籍に限定しない資料収集や活用が重要ではないか。

答 図書に限定せず区民に役立つ情報を提供するべきであり、収集の範囲については、今後、区立図書館のあり方を考える中で研究していきたい。

区政一般

中野サンプラザ問題

佐伯議員 サンプラザ運営会社のリース契約問題について、①サンプラザ事業の出資者の代表企業から運営会社へ代表取締役を送り、第三者を交えた調査を行うとされるが報告はあったのか。②運営会社からのヒアリングは進展しているのか。③事業の枠組み変更を行う前に、真相解明に努めるべきではないか。

答 ①現在のところまだない。②出資者の代表企業が、サンプラザ運営に責任を持つ立場で行う調査の結果を待つことにしている。③放置できない問題で、今後の動きに合わせ決着をつけていきたい。

区民健康マラソン

佐野議員 ①02年度まで行っていた区民健康マラソン大会を中止したのはなぜか。②マラソンは、今や一般的なスポーツであり、愛好家も増えている。問題点をクリアして、大会を実施するべきでは。

答 ①参加人数の減少、コースの不備や沿道の交通事情などによる。②大会実施の機運が盛り上がり、体育協会などの企画が実現となれば、できるだけの協力をしていく。

バリアフリー

のづ議員 中野区では、65歳以上の人口が2割を占めるという現状で、区施設のトイレのバリアフリー化が進んで

いないようだが、高齢者が使いやすい施設をめざし、その施設に合った柔軟な対応がでないか。また、学校トイレの洋式化の予定はあるのか。

答 施設により条件が異なり、スペースなどの制約があるが、施設改修にあわせ、トイレの洋式化や手すりの取り付けなど、ユニバーサル化を目指していきたい。また、学校についても、改修工事にあわせて積極的に進めていきたい。

中野サンプラザ

伊東議員 中野サンプラザの事業に関する協定書によると、中野サンプラザ所有会社に融資・投資をしているA・B種株主は重要事項の決定に大きな影響力を有するのでは。

答 A・B種株主は債権保全について発言力を有する一方で、中野区と協調し、事業の安定運営に取り組み、重要事項の決定を行う仕組みを保持している。

中野サンプラザの今後

伊東議員 ①中野サンプラザ事業を平成26年度まで維持した際、融資返済、A種株償還などに必要な資金額は。②中野区は資金調達も含め、再整備をどのように進めるのか。

答 ①融資残債が約22億円、A種株償還なども含めると約44億円の資金が必要となる。②再整備に際しては、資金調達方法として再融資や新たな出資のほか定期借地権、土地信託など土地活用にかかる多くの選択肢がある。他の自治

平成19年度決算に対する

各会派の見解

財政基盤の強化を進めよ

自由民主党議員団

19年度の決算をみますと、特別区民税は、定率減税の廃止や税源移譲などの税制改正によるもので310億円に増加しました。

また、都と区の配分割合の変更や好調な企業収益の増、個人消費の伸びなどの影響で都区財政調整交付金は、352億円と当初算定を上回る交付金が区に交付されました。

しかし、最近の世界同時株安、米国の金融危機の影響や円高、原油、原材料の高騰による国内需要の冷え

込み、輸出の伸び悩みなどの要因が重なり、我が国の経済も下降傾向が加速しています。区の基幹的な収入である都区財政調整交付金や特別区税は、景気の変動に大きく左右される不安定な財源であることから、不安定要素による影響を最小限に抑えるため、今後、少子高齢化に伴うさまざまな課題解決やまちの活性化に向けた投資的経費の資金需要に対応していくために、さらなる財政基盤の強化を進めていくことを望みます。

増税増負担から暮らしを守れ

日本共産党議員団

定率減税廃止などの増税・負担増で、決算年度は一層区民に痛みを与えるものとなりました。やはり、区民の生活実態と要求から、経済的支援などの施策・事業がもっと必要でした。

中学三年までの医療費無料化や介護軽度者のベッド購入助成などは評価できるものの、この年度も積立金を優先させ、区政史上最高の総額364億円にまでた

め込みました。一方、警察大等跡地の道路と公園用地の取得は、民

施策展開に堅実財政運営を

公明党議員団

平成19年度決算は、一般会計において歳入1096億円余、歳出1065億円余となり過去最高となった。実質収支額は31億円余であつたが、やや低下の傾向が見られる。実質単年度収支は41億円余で、年度間調整の実行を示している。

財政運営の上から注意すべき点は、経常経費の伸びに対して、それに充た可能な一般財源の伸びが低かつたことである。

財政規模を拡大させた主たる要因が警大等跡地整備

にかかる用地取得の特定財源の著しい伸びであり、一般財源ではなかったことを踏まえると、経済動向からも今後は、財政規模の拡大は、慎重ななければならない。

歳出では、会派の主張してきた、子ども医療費助成や区立学校の耐震診断などが拡充・推進されたが、産科・小児科の医療基盤の維持・充実、耐震改修の促進など必要条件の整備に目を向けた施策に、経営資源を投入していく区政の展開が求められる。

財政運営に慢心は禁物！

民主クラブ

田中区政になって以来、財政健全化が進められたことは率直に評価できます。しかし、それは景気回復による税収等の増が寄与するところが少なくありません。

今般、世界的な土地証券化バブルの崩壊により、長期不況の兆しもあります。ここで慢心して、必要以上の資産購入や民業への進出をすれば、「上野原の失敗」の二の舞になりかねず、厳に慎むべきです。また、財務分析は不況期にこそ威力を発揮するものであり、会

中野区議会は、
虚礼の廃止を
決議しています
贈らない
求めない
受け取らない

第3回定例会

可決した議案

区長提出議案

●平成20年度中野区一般会計補正予算(第2次)

歳入歳出にそれぞれ25億2912万5千円を追加計上し、予算の合計額は999億9175万6千円となりました。

主な内容は、重度身体障害者と認知症高齢者のグループホームの整備・運営にかかる支援経費、小学校11校・中学校4校の体育館の耐震補強工事の経費などです。

●平成20年度中野区介護保険特別会計補正予算(第1次)

歳入歳出にそれぞれ2億1948万8千円を追加計上し、予算の合計額は168億348万8千円となりました。

●中野区テレビジョン放送の受信障害の解消に関する条例の一部を改正する条例

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」等の施行に伴い、規定を整備します。

●中野区議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例及び中野区特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例

地方自治法の改正に伴い、議会が議会運営などを協議・調整する場について会議規則に規定した場合、出席のための旅行の費用弁償について規定します。また、議員の報酬の名称を改めます。

●中野区行政財産使用料条例の一部を改正する条例

谷戸学童クラブの延長利用を開始することに伴い、同学童クラブの目的外使用にかかる単位時間を変更します。

●中野区土地開発公社の定款の変更について

中野区土地開発公社の定款について、「公有地の拡大の推進に関する法律」などの改正に伴い、規定を整備します。

●中野区印鑑条例の一部を改正する条例

印鑑登録原票の登録事項の変更の届出について、電子申請の開始に伴い、当該届出の手続きを改めます。

●中野区保育の実施に関する条例の一部を改正する条例

「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」に基づき支援給付を受けている世帯について、生活保護法に基づき保護を受けている世帯と同様の扱いとするため、保育料徴収基準および延長保育料徴収基準の規定を改めます。

●中野区立学童クラブ条例の一部を改正する条例

東中野学童クラブおよび中野昭和学童クラブを廃止し、白桜学童クラブを設置します。

●中野区障害者福祉会館条例の一部を改正する条例

障害者福祉会館において、指定管理者制度を導入するにあたり、指定管理者の管理基準および業務の範囲を規定します。

●中野区建築物不燃化促進助

成条例の一部を改正する条例

助成金の交付の対象に関する規定を改めるとともに、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」などの施行に伴い、規定を整備します。

●特別区道路線の廃止について

野方駅北口、駅前広場の整備工事に伴い、特別区道の路線の一部を廃止します。

●中野区立体育館条例の一部を改正する条例

鷺宮体育館の軽体操室の使用にかかる単位時間および限度額を改定します。

●平成20年度中野区一般会計補正予算(第3次)

歳入歳出にそれぞれ13億7500万円を追加計上し、予算の合計額は1013億6675万6千円となりました。

内容は、中野サンプラザの運営会社「株式会社中野サンプラザ」が所有する、中野サンプラザの所有会社「株式会社まちづくり中野21」の株式の取得、および、「株式会社まちづくり中野21」への追加出資にかかる経費です。

●サンプラザ地区に係るまちづくり整備の方針について

サンプラザ地区におけるまちづくり整備の方針を定めるものです。

●株式会社まちづくり中野21の株主総会における議決権の行使について

「株式会社まちづくり中野21」の定款の変更に関し、区が、当該会社の株主総会において議決権を行使するにあたり、議決をしたものです。

り、議決をしたものです。

定款の主な変更内容は、①会社が営む事業を追加②会社が発行する株式の総数および普通株式の発行数を増加③会社法の施行に伴う規定の整備④監査役会に関する規定を設置。

●野方駅南北自由通路新設及び駅前広場整備工事委託契約

野方駅南北自由通路新設および駅前広場整備工事にかかる委託契約締結にあたり、議決をしたものです。

●和解及び損害賠償額の決定について

交通事故に伴う損害賠償についての和解の成立および損害賠償額を決定します。

●中野区長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例

生活保護費の支給事務において、職員が不明金を発生させたことに対して、反省と自戒の姿勢を示すため、区長および副区長の、平成20年11月分の給料について、10%減額します。

議員提出議案

●中野区議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例

地方自治法の改正に伴い、規定を整備します。

●中野区議会会議規則の一部を改正する規則

地方自治法の改正に伴い、規定を整備します。

●意見書(4件・次項に掲載)

第3回定例会

可決した意見書

(要旨)

(仮称)「協同労働の協同組合法」の速やかな制定を求める意見書

日本社会における労働環境の大きな変化は、働くことに困難を抱える人々を増大させ、「ワーキングプア」「ネットカフェ難民」「偽装請負」など、新たな問題が顕在化しています。こうした中、働く者や住民が協同で出資し、協同の経営で働く協同労働の協同組合は、働くことを通じて、人と人のつながりを取り戻し、コミュニティの再生をめざす活動を続けており、社会問題解決の手段の一つとして注目を集めています。

しかし、協同労働の協同組合には法的根拠がないため、社会的認知や理解が不十分であり、団体として入札・契約ができない、社会保険や雇用の保険の適用を受けられないなどの問題があります。

よって、中野区議会は、国会及び政府に対し、(仮称)「協同労働の協同組合法」を速やかに制定するよう強く要望します。

(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣あて)

地方消費者行政の抜本的拡充及び法制度の整備等を求める意見書

近年、こんにやくゼリーに

内閣総理大臣、総務大臣、消費者行政推進担当大臣あて)

介護報酬の地域係数は正に關する意見書

現在、東京における高齢者介護の現場は、地方と比べて人材確保が非常に困難な状況になっている。こうした状況が長引けば、利用者に対するサービスの質の低下だけでなく、サービスの提供が難しくなることも懸念される。その主な原因は、東京では介護職等に対する給与水準が他の産業と比較して著しく低く、また、物価水準が全国一高いにもかかわらず、介護報酬の設定がほぼ全国一律の制度となっているためである。

介護報酬における人件費の地域差は、国家公務員の調整手当の支給率に準じており、特別区内の施設サービスでは4・8%の加算しかなく、かつ、物価水準に係る地域差はない。国家公務員の調整手当は、平成18年度に廃止し地域手当を創設している。

よって、中野区議会は、国会及び政府に対し、消費者主役の消費者行政を実現するため、以下の措置を講じるよう強く要請します。

記

1 消費者の苦情相談が地方自治体の消費生活相談窓口で適切に助言・あつせん等により解決されるよう、消費生活センターの設置及び権限を法的に位置づけるとともに、消費者被害情報の集約体制を強化し、国と地方のネットワークを構築すること等、必要な法制度の整備をすること。

2 地方消費者行政の体制・人員・予算を抜本的に拡充強化するための財政措置をとること。

(衆議院議長、参議院議長、

ることを強く要請する。

(内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)

ヒトT細胞白血病ウイルス1型(HTLV-1)関連疾患に関する意見書

ヒトT細胞白血病ウイルス1型(HTLV-1)は、致死率が高い「成人T細胞白血病(ATL)」や、排尿、歩行障害を引き起こす「せき髄疾患(HAM)」の原因ウイルスです。ウイルスを体内に持っている人(キャリア)は、全国で120万人以上と推定され、ATL発症者で年間約1千人が命を落とし、HAM発症者は激痛やまひ、歩行障害に苦しんでいます。しかし、根本的な治療法は確立されていません。

よって、中野区議会は、政府に対し、ヒトT細胞白血病ウイルス1型関連の疾患の予防、感染の拡大防止を推進するため、以下の事項について早急に実現するよう強く要望いたします。

記

1 潜在患者の把握など、実態調査を行うこと。

2 医療機関等へHTLV-1に関する情報を周知徹底すること。

3 治療研究の促進およびワクチンの開発を行うこと。

4 ウイルス感染者の相談体制の充実を図ること。

5 発症者への支援、福祉対策を推進すること。

(内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)

陳情の
審議結果

第3回定例会における陳情の審議結果は、次のとおりです。()内の数字は年です。

採
択

(19)第25号陳情 住宅の耐震化にむけた現行助成制度の発展・拡充について
住宅耐震化を促進するため、現行耐震助成制度を発展・拡充してください。

全会一致
(20)第17号陳情 区南部地域に特別支援学級を設置(整備)することについて
区南部地域にある小学校に特別支援学級を早急に設置(整備)して下さい。

全会一致
(20)第23号陳情 「協同労働の協同組合法」の速やかな制

定を求める意見書を提出することについて
「協同労働の協同組合法」の国会での徹底した議論と、速やかなる制定を求める意見書を政府及び関係行政官庁あてに提出して下さい。

《意見書提出―みなす採択》
(20)第26号陳情 地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を政府等に求める意見書を提出する件について
政府が進めている消費者行政一元化・強化の推進を踏まえ、政府及び国会に対し、以下の事項を求める意見書を提出してください。

1. 消費者による苦情相談を速やかかつ確実に受け付け、これに迅速・適切に対処できるように、中野区の消費者センターの人員を拡充し、十分な予算措置を講じること。

2. 中野区の消費者行政充実のため、東京都と東京都下の有識者・消費者団体等から構成される東京都地方消費者行政充実会議(仮称)への参加や、東京都並びに他の区市町村からなる区市町村協議会の開催等により、東京都や他の区市町村との連携を強めること。

全会一致
(20)第2号陳情 東中野駅前整備について
賛成少数

不
採
択

地方消費者行政の体制・人員・予算を抜本的に拡充・強化するための財政措置をとること。

閉会中の委員会の動き

平成20年7月～9月

▼総務委員会

7/28 報告24件を聴取
9/12 報告14件を聴取

▼区民委員会

7/9 報告2件を聴取、新宿区落合第一地域センタ1を視察
8/1 報告7件を聴取

9/1 報告5件を聴取
7/28 報告21件を聴取
9/4 報告10件を聴取

▼建設委員会

7/16 報告6件を聴取
8/26 報告4件を聴取
9/5 報告6件を聴取

▼文教委員会

9/19 報告1件を聴取
7/8 陳情を審査、報告8件を聴取、桃園小学校・第二中学校の特別支援学級などを視察
8/1 報告7件を聴取、9/9 報告7件を聴取、中野神明小、中野本郷小、江原小学校を視察

継続審査

《総務委員会付託》
(19)第9号陳情 中野サンパ

ラザについて
《厚生委員会付託》
(19)第14号陳情 飼い主のい

ない猫の不妊・去勢手術代の助成について
(19)第18号陳情 住宅地上空における鳩の群翔の禁止及び防疫措置の実施について
(20)第9号陳情 高齢者会館入浴事業の継続を求めることについて

意見の分かれた案件(第3回定例会)

						【○：賛成　×：反対　―：退席】				
件　名	会派名等 (議員数)	自	公	共	民主	無所	結	果		
		民 (13)	明 (9)	産 (7)	主 ク (4)	属 (6)				
区長提出議案										
中野区立学童クラブ条例の一部を改正する条例		○	○	×	○	○×	可	決		
中野区障害者福祉会館条例の一部を改正する条例		○	○	×	○	○×	可	決		
平成20年度中野区一般会計補正予算（第3次）		○	○	×	×	○×	可	決		
サンプラザ地区に係るまちづくり整備の方針について		○	○	×	×	○×	可	決		
株式会社まちづくり中野21の株主総会における議決権の行使について		○	○	×	×	○×	可	決		
決　　　算										
平成19年度中野区一般会計歳入歳出決算の認定について		○	○	×	○	○×	認	定		
平成19年度中野区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について		○	○	×	○	○×	認	定		
平成19年度中野区介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について		○	○	○	○	○×	認	定		
陳　　　情										
(19)第2号陳情　東中野駅前整備について		×	×	○	×	○×	不採	択		

※会派等の略称〔自民：自由民主党議員団、公明：公明党議員団、共産：日本共産党議員団、民主ク：民主クラブ、無所属：無所属議員〕
議員数は議長を除く。無所属議員については、会派と同様の扱いで掲載しています。

(20)第24号陳情 障害者自立支援法の定時改正における抜本的見直しを求める意見書の提出について
(20)第25号陳情 離婚後の親子の面会交流の法制化と養育費支払い強化を求める意見書の提出について

ご利用
ください

●本会議録画ビデオ

本会議を傍聴できない方のために、本会議の様子を録画したビデオテープの貸し出しをしています。

ご希望の方は、区役所1階区政資料コーナーまで。

●声の区議会だより
目の不自由な方のために、

区議会を
傍聴してみませんか

本会議や委員会の傍聴は、どなたでもできます。傍聴希望の方は、会議の当日、区議会事務局(区役所議会議事棟3階)で傍聴の手続きをしてください。

受け付けは会議開会の1時間前から、入場は30分前からになります。本会議は定員

100人、委員会は定員15人です。

なお、携帯電話など電子機器をお持ちの方は、必ず電源をお切りください。

【問合せ】区議会事務局
電話3228-8870

道路大会に参加

第19回東京都道路整備事業推進大会が、11月6日に日比谷公会堂で開催されました。

この大会は、東京の交通渋滞の緩和や安全で快適なまちづくりのために、道路、橋りよう、鉄道連続立体交差の整

今後の
議会日程

現在予定されている議会议程は、次のとおりです。

●第4回定例会

11月27日～12月10日

* * *

議会日程は変更される場合があります。詳しくは、中野区議会ホームページ、または区議会事務局(電話3228-5585)へ。

○中野区議会定例会(一般質問)をテレビ放送しています。

中野区議会では、JCN中野(シティテレビ中野)で、議会のテレビ放送を行っています。内容は、各議員の一般質問などの録画放送です。放送予定などは、決まり次第、中野区議会ホームページに掲載します。ぜひご覧ください。

【問合せ】区議会事務局(電話3228-5585)

区議会各会派のEメールアドレス

▶自由民主党議員団	jimin.nakanokugikai@mbg.nifty.com
▶公明党議員団	kugidan@nakano-komei.net
▶日本共産党議員団	jcp.nakanokugikai@mbg.nifty.com
▶民主クラブ	info@min-c.org

区議会だより
への意見、ご要望などは、
区議会事務局まで

〒164-8501 中野区中野4-8-1
電話 3228-5585 FAX 3228-5693
Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp